

高齢者を取り巻く課題

- ◆生活保護高齢者世帯が過半数を超える
(本年3月)
- ◆65歳以上6人に一人が独り暮らし
- ◆65歳以上単身女性 貧困率45%
- ◆介護、医療の負担増
- ◆持ち家比率の低下

パネルの写し

年金を取り巻く課題

- ◆基礎年金が所得代替率で3割減
(マクロ経済スライド)
- ◆物価が上がっても賃金が下がれば受給額減少
(賃金スライド)
- ◆積立金株運用リスク
- ◆漏れた年金 200万人問題
- ◆消えた年金問題後始末

これまでの民進党(旧民主党)の 主な年金への取り組み

■不祥事を追及、是正

◎消えた年金

約1,448万人の記録回復、回復額は生涯額で2.6兆円
記録紙台帳7,900万人分コンピュータ記録照合完了

◎年金保険料流用をストップ

グリーンピアはじめ年金保険料流用を禁止

■制度改革の法案成立

◎公務員の年金と厚生年金を一元化(2015年10月実施)

◎パート等(約25万人)の厚生年金等加入(2016年10月実施)

◎低年金受給者等(約700万人)への年金上乘せ(最大6万円)

◎無年金対策 10年以上の保険料支払いで受給発生

パネルの写し

本来は厚生年金に加入すべきでありながら 加入していない可能性の高い業種

1 卸売・小売業

(コンビニエンスストア・ドラッグストア・スーパーなど)

2 製造業

3 その他のサービス業

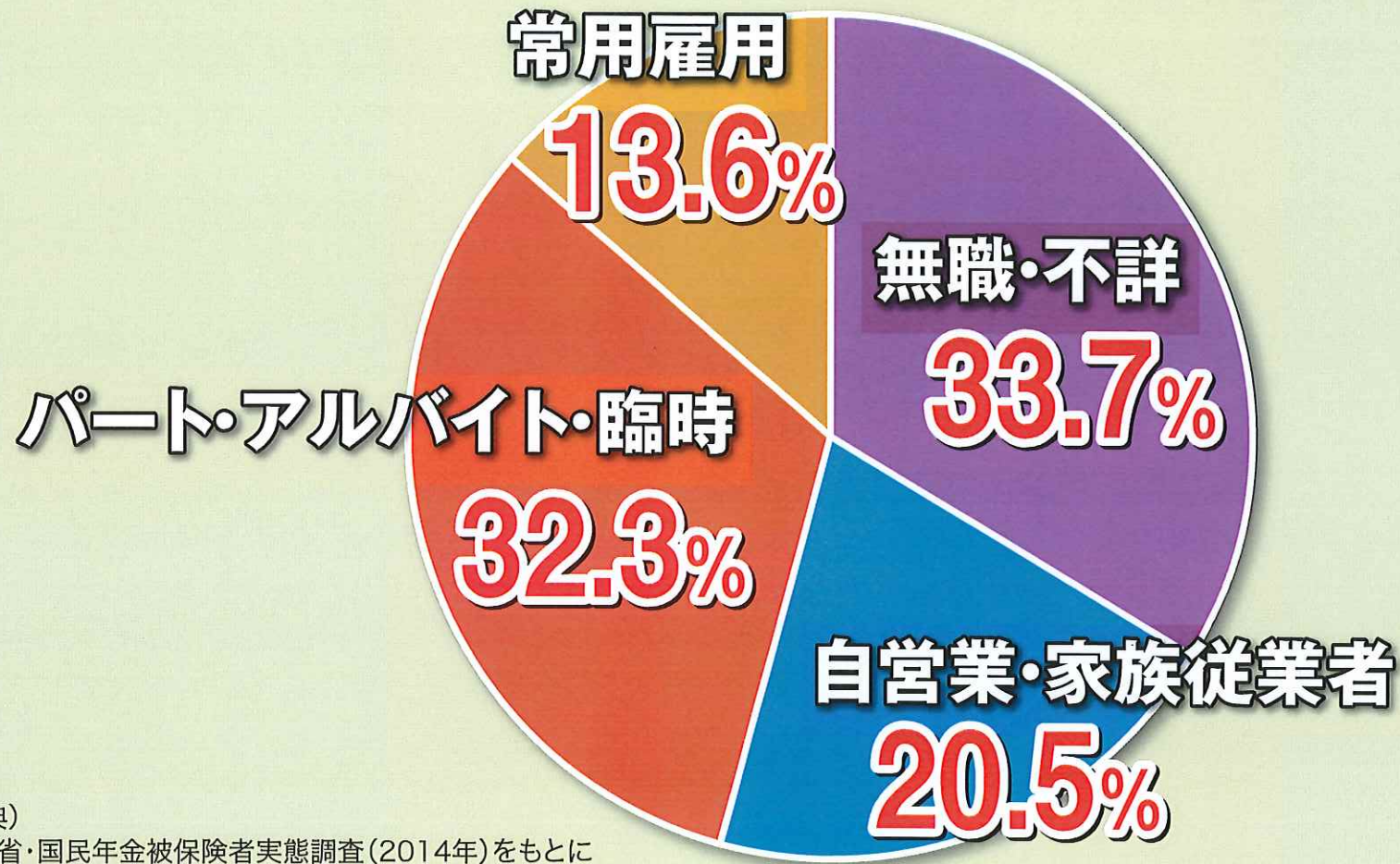
(労働者派遣業、ビルメンテナンス業、警備業など)

※就業状況等に係る本人からの回答に基づき、厚生年金の適用の可能性のある者として機械的に推計したサンプル調査。厚生労働省年金局事業管理課調査室が実施。

※誤差率が5%以内に収まる業種

パネルの写し

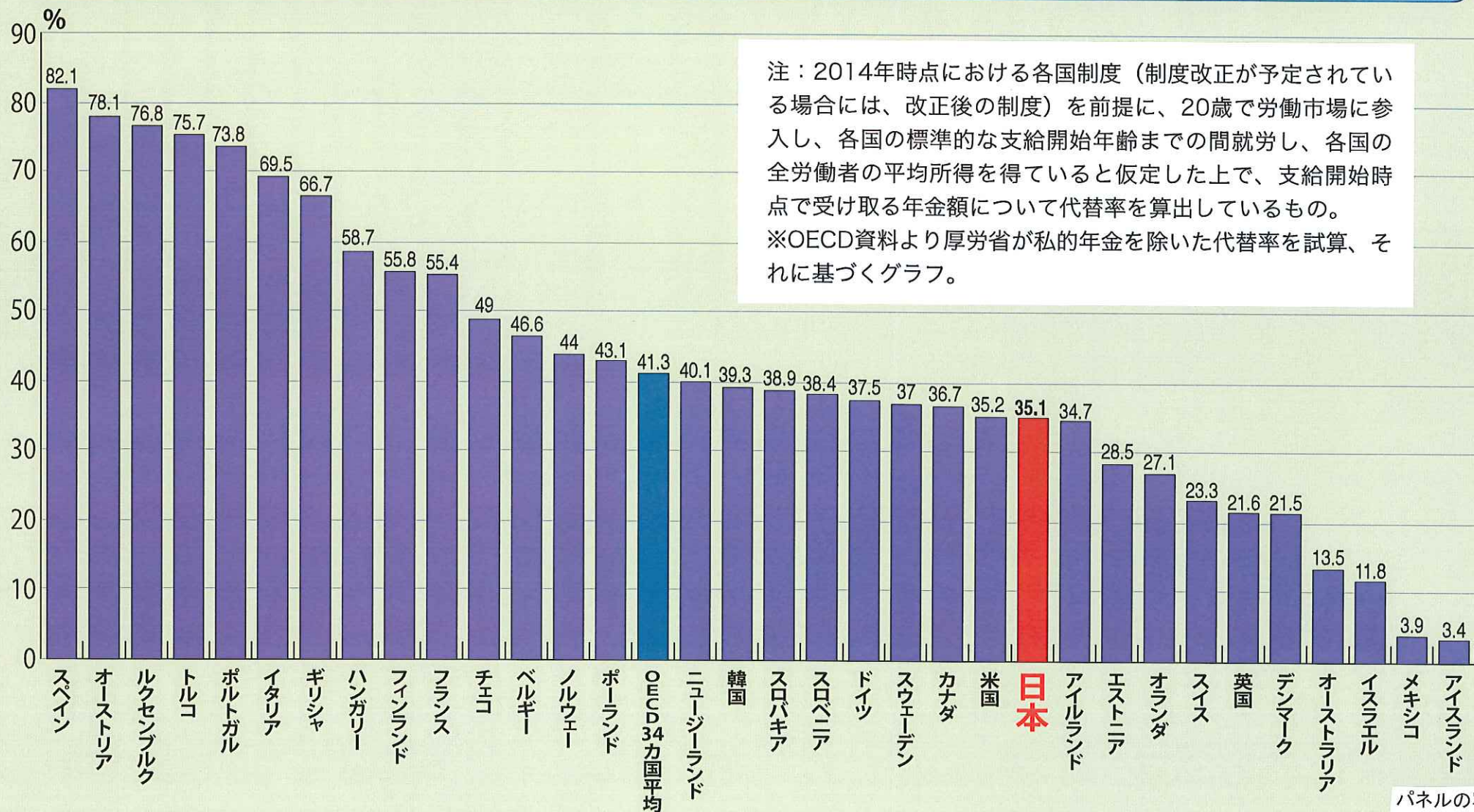
1号期間滞納者 368万人



(出典)
厚労省・国民年金被保険者実態調査(2014年)をもとに
長妻昭事務所でグラフ化

パネルの写し

各国の公的年金制度における総所得代替率の比較



パネルの写し

「消えた年金」問題

安倍総理答弁

平成19年6月14日 参議院厚生労働委員会

「最後の一人に至るまで徹底的にチェックをし、そしてすべてお支払をするということはお約束をしたいと思います。」

パネルの写し

現行の時間外労働規制 36協定について(延長時間の限度)

一般労働者

このうち1つを選択
1年間のほかに
必須

期 間	限度時間
1週間	15時間
2週間	27時間
4週間	43時間
1か月	45時間
2か月	81時間
3か月	120時間
1年間	360時間

◎36協定は、「1日」、「1日を超え3か月以内の期間」及び「1年間」における延長時間を決めれば、限度時間の範囲内で時間外労働をさせることができる仕組み。
◎しかし、特別条項付き協定を結べば、この限度時間を超えて時間外労働をさせることができる。

パネルの写し